

## 法令および定款に基づくインターネット開示事項

**第20期** (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

- ① 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表
- ② 計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表

## 株式会社エムティーアイ

法令および定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.mti.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）（ご参考）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,562,740	3,078,260	3,393,859	△695,269	8,339,591
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,562,740	3,078,260	3,393,859	△695,269	8,339,591
当 期 変 動 額					
新株の発行（新株予約権の行使）	33,602	33,602			67,205
剰 余 金 の 配 当			△439,410		△439,410
当 期 純 利 益			1,337,838		1,337,838
自 己 株 式 の 取 得				△222	△222
連 結 範 囲 の 変 動			13,709		13,709
そ の 他					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	33,602	33,602	912,138	△222	979,121
当 期 末 残 高	2,596,342	3,111,863	4,305,998	△695,491	9,318,712

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	40,434	22,150	—	62,584	227,004	239,830	8,869,010
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,434	22,150	—	62,584	227,004	239,830	8,869,010
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）							67,205
剰 余 金 の 配 当							△439,410
当 期 純 利 益							1,337,838
自 己 株 式 の 取 得							△222
連 結 範 囲 の 変 動							13,709
そ の 他							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,764	△53,885	△69,979	△90,100	△20,098	△15,162	△125,361
当 期 変 動 額 合 計	33,764	△53,885	△69,979	△90,100	△20,098	△15,162	853,760
当 期 末 残 高	74,198	△31,735	△69,979	△27,516	206,905	224,667	9,722,770

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,596,342	3,111,863	4,305,998	△695,491	9,318,712
会計方針の変更による累積的影響額			39,723		39,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,596,342	3,111,863	4,345,721	△695,491	9,358,436
当 期 変 動 額					
新株の発行（新株予約権の行使）	2,351,641	2,351,641			4,703,282
剰 余 金 の 配 当			△641,261		△641,261
当 期 純 利 益			2,607,431		2,607,431
自 己 株 式 の 取 得					—
連 結 範 囲 の 変 動			△11,406		△11,406
そ の 他		5,547			5,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	2,351,641	2,357,188	1,954,763	—	6,663,593
当 期 末 残 高	4,947,984	5,469,051	6,300,484	△695,491	16,022,029

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少 数 株 主 持	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	74,198	△31,735	△69,979	△27,516	206,905	224,667	9,722,770
会計方針の変更による累積的影響額							39,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,198	△31,735	△69,979	△27,516	206,905	224,667	9,762,493
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）							4,703,282
剰 余 金 の 配 当							△641,261
当 期 純 利 益							2,607,431
自 己 株 式 の 取 得							—
連 結 範 囲 の 変 動							△11,406
そ の 他							5,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,492	23,897	7,010	40,400	△79,805	204,497	165,093
当 期 変 動 額 合 計	9,492	23,897	7,010	40,400	△79,805	204,497	6,828,686
当 期 末 残 高	83,691	△7,837	△62,969	12,884	127,100	429,165	16,591,180

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結注記表

### I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

(株)テラモバイル、(株)フィル、(株)ミュージック・ドット・ジェイピー、(株)コミックジェイピー、(株)ムーバ  
イル、Jibe Mobile(株)、(株)メディアアーノ、MShift, Inc.、(株)マイトラックス、(株)エバージーン、J Bridge  
Ventures, Inc.、(株)ソニックノート、(株)ZERO-A、クライム・ファクトリー(株)、(株)ファルモ、(株)カラダメデ  
ィカ、(株)LHRサービス

前連結会計年度において連結子会社であった(有)MGMホールディング、(有)メガモバイルは、清算の手続き  
が完了したため、連結の範囲から除外しています。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)hotarubiは、全株式を譲渡したことにより、連結の範囲  
から除外しています。

前連結会計年度において連結子会社であったソーシャルアプリ決済サービス(株)、(株)みよー、Jibe  
Solutions(株)は、吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

クライム・ファクトリー(株)、(株)ファルモは、当連結会計年度に当該会社の株式を取得したことにより、  
連結の範囲に含めています。

(株)カラダメディカ、(株)LHRサービスは、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めていま  
す。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社数 2社

上海海隆宜通信技術有限公司

(株)ビデオマーケット

当連結会計年度より持分法適用会社であったクライム・ファクトリー(株)については、株式の追加取得に  
より連結子会社となったため、持分法適用範囲から除外しています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結計算書類の作成に当たり、  
連結決算日の前月末日現在の計算書類を使用しています。

##### (2) 持分法を適用しない関連会社の名称

livepass(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重  
要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MShift, Inc. の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日の前月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しています。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産…定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

コイン等引当金…当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社および在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の前月末日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

ただし、在外子会社の内、J Bridge Ventures, Inc. の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年9月30日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。

(8) 追加情報

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号) および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号) が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から、法人税率の引下げおよび事業税率の段階的な引下げがされることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が110,448千円減少し、その結果、法人税等調整額が111,612千円、その他有価証券評価差額金が△4,185千円、退職給付に係る調整累計額が△3,021千円、それぞれ増加しています。

## II. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が61,720千円減少し、利益剰余金が39,723千円増加しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

## III. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## IV. 連結貸借対照表に関する注記

非連結子会社および関連会社に対する資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	327,655千円	267,342千円

## V. 連結損益計算書に関する注記

販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売促進費	124,988千円	163,447千円
広告宣伝費	8,268,085千円	9,077,604千円
役員報酬	319,043千円	338,245千円
給料及び手当	3,425,015千円	3,454,388千円
雑給派遣費	461,079千円	373,030千円
役員賞与引当金繰入額	44,168千円	43,749千円
福利厚生費	660,610千円	696,060千円
外注費	1,803,285千円	1,326,709千円
支払手数料	3,443,576千円	3,727,486千円
地代家賃	710,661千円	744,005千円
賃借料	205,594千円	89,535千円
減価償却費	1,706,788千円	1,318,934千円
貸倒引当金繰入額	26,143千円	22,396千円



## VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	26,810,600株	33,416,200株	一株	60,226,800株

(変動の事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

公募増資による増加	2,500,000株
第三者割当増資（オーバーアロットメント分）による増加	388,600株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	638,800株
平成27年4月1日付で実施した株式分割（普通株式1株を2株に分割）	29,888,800株

### 2. 新株予約権に関する事項

回号	株式の種類	目的となる株式の数
第15回新株予約権	普通株式	186,400株
第16回新株予約権	普通株式	261,200株
第17回新株予約権	普通株式	505,600株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	302,161	12	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	339,100	12	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当金はそれぞれ6円になります。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月23日 定時株主総会	普通株式	455,726	利益剰余金	8	平成27年9月30日	平成27年12月24日

## **VII. 金融商品に関する注記**

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は定期的に発行会社の財政状態等を把握しています。

借入金の用途は長期運転資金であり、金利の変動リスクを回避するため固定金利により調達しています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程および債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

##### ② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しています。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各グループ会社からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,608,562	11,608,562	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,885,765	6,885,765	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	284,884	284,884	—
資産計	18,779,212	18,779,212	—
(4) 買掛金	1,179,484	1,179,484	—
(5) 未払金	2,571,997	2,571,997	—
(6) 未払法人税等	1,354,619	1,354,619	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	598,605	598,613	7
負債計	5,704,707	5,704,715	7

(注) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、市場性のある有価証券については、市場価額により公正価値を評価しています。また、市場性のない有価証券については、公正価値を見積もることが実務上困難であるため、「投資有価証券」には含めていません。

### 負債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

## Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	184円49銭	281円48銭
2. 1株当たり当期純利益	26円63銭	48円52銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	1,337,838千円	2,607,431千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	1,337,838千円	2,607,431千円
普通株式の期中平均株式数	50,239,276株	53,734,513株

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っていません。また、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っていません。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

## Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## X. その他の注記

(退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	657,645千円	768,368千円
会計方針の変更による累積的影響額	一千円	△61,720千円
会計方針の変更を反映した期首残高	657,645千円	706,648千円
勤務費用	126,219千円	121,348千円
利息費用	5,918千円	8,479千円
数理計算上の差異の発生額	△18,725千円	3,404千円
退職給付の支払額	△2,689千円	△7,140千円
退職給付債務の期末残高	768,368千円	832,740千円

#### (2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
非積立型制度の退職給付債務	768,368千円	832,740千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	768,368千円	832,740千円

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	768,368千円	832,740千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	768,368千円	832,740千円

#### (3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	126,219千円	121,348千円
利息費用	5,918千円	8,479千円
数理計算上の差異の費用処理額	20,551千円	18,991千円
確定給付制度に係る退職給付費用	152,690千円	148,819千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	一千円	一千円
数理計算上の差異	一千円	15,586千円
合計	一千円	15,586千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識数理計算上の差異	108,731千円	93,144千円
合計	108,731千円	93,144千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.7%	0.9%
予想昇給率	3.7%	3.7%

**XI. 前連結会計年度の注記について**

前連結会計年度の注記については、参考情報として記載しています。

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）（ご参考）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,562,740	2,367,809	5,242	2,373,051	7,462	4,052,692	4,060,155
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,562,740	2,367,809	5,242	2,373,051	7,462	4,052,692	4,060,155
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	33,602	33,602		33,602			
剰余金の配当						△439,410	△439,410
当期純利益						1,025,134	1,025,134
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	33,602	33,602	—	33,602	—	585,723	585,723
当期末残高	2,596,342	2,401,412	5,242	2,406,654	7,462	4,638,416	4,645,879

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△695,269	8,300,677	40,434	40,434	222,353	8,563,465
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△695,269	8,300,677	40,434	40,434	222,353	8,563,465
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		67,205				67,205
剰余金の配当		△439,410				△439,410
当期純利益		1,025,134				1,025,134
自己株式の取得	△222	△222				△222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33,764	33,764	△15,447	18,317
当期変動額合計	△222	652,707	33,764	33,764	△15,447	671,024
当期末残高	△695,491	8,953,385	74,198	74,198	206,905	9,234,490

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

当事業年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	2,596,342	2,401,412	5,242	2,406,654	7,462	4,638,416	4,645,879
会計方針の変更による累積的影響額						39,723	39,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,596,342	2,401,412	5,242	2,406,654	7,462	4,678,139	4,685,602
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）	2,351,641	2,351,641		2,351,641			
剰 余 金 の 配 当						△641,261	△641,261
当 期 純 利 益						2,499,556	2,499,556
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	2,351,641	2,351,641	—	2,351,641	—	1,858,294	1,858,294
当 期 末 残 高	4,947,984	4,753,053	5,242	4,758,295	7,462	6,536,434	6,543,897

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△695,491	8,953,385	74,198	74,198	206,905	9,234,490
会計方針の変更による累積的影響額		39,723				39,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	△695,491	8,993,108	74,198	74,198	206,905	9,274,213
当 期 変 動 額						
新株の発行（新株予約権の行使）		4,703,282				4,703,282
剰 余 金 の 配 当		△641,261				△641,261
当 期 純 利 益		2,499,556				2,499,556
自 己 株 式 の 取 得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,563	9,563	△79,805	△70,241
当 期 変 動 額 合 計	—	6,561,577	9,563	9,563	△79,805	6,491,336
当 期 末 残 高	△695,491	15,554,686	83,762	83,762	127,100	15,765,549

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。



## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法を採用しています。

##### その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しています。

##### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 … 最終仕入原価法を採用しています。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。)

#### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 … 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産 … 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用 … 定額法を採用しています。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

コイン等引当金 … 当社が提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

役員賞与引当金 … 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

##### (2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なりません。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## II. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が61,720千円減少し、繰越利益剰余金が39,723千円増加しています。なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

また、当事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

## III. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## IV. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する主な資産および負債

	前事業年度	当事業年度
売掛金	93,146千円	225,190千円
立替金	11,800千円	20,833千円
未払金	141,708千円	214,673千円

## V. 損益計算書に関する注記

関係会社との主な取引高

	前事業年度	当事業年度
売上高	706,086千円	1,034,298千円
広告宣伝費	936,357千円	717,600千円
外注費	98,145千円	367,148千円
支払手数料	82,073千円	279,588千円

## VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,630,464株	1,630,464株	－株	3,260,928株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

平成27年4月1日付で実施した株式分割(普通株式1株を2株に分割) 1,630,464株

## VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因の内訳

	前事業年度	当事業年度
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	44,425千円	27,114千円
賞与引当金	136,783千円	123,253千円
コイン等引当金	98,882千円	77,636千円
ソフトウェア	626,133千円	526,982千円
投資有価証券	309,522千円	186,652千円
関係会社株式	254,256千円	351,611千円
退職給付引当金	235,094千円	238,593千円
未払事業税	69,030千円	92,873千円
その他	51,252千円	75,741千円
評価性引当額	△573,246千円	△554,016千円
繰延税金資産計	1,252,137千円	1,146,443千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△41,008千円	△39,892千円
繰延税金負債計	△41,008千円	△39,892千円
(繰延税金資産純額)	1,211,128千円	1,106,551千円

#### VIII. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

#### IX. 1株当たり情報に関する注記

	前事業年度	当事業年度
1. 1株当たり純資産額	179円26銭	274円52銭
2. 1株当たり当期純利益	20円41銭	46円52銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益	1,025,134千円	2,499,556千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,025,134千円	2,499,556千円
普通株式の期中平均株式数	50,239,276株	53,734,513株

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行って  
います。また、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行って  
います。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮  
定して算出しています。

#### X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### XI. 前事業年度の注記について

前事業年度の注記については、参考情報として記載しています。